

鹿島臨海都市計画下水道指定管理業務標準仕様書

1 目的

本標準仕様書は、茨城県（以下「甲」という。）が鹿島臨海都市計画下水道について、指定管理者（以下「乙」という。）が実施する指定管理業務の細目を定めたものである。

2 計画の策定

乙は、業務の実施にあたり、本仕様書に基づき、鹿島臨海都市計画下水道の施設管理計画及び水質検査計画等を定め、事業計画書に記載しなければならない。

3 指定管理業務の範囲及び内容

指定管理業務の範囲は、施設の運転操作及び監視、日常水質試験、事業場排出水の水質検査、下水道料金計算、施設の保守点検、小規模修繕、庁舎及び施設の管理及び点検業務、廃棄物の処分、薬品及び燃料等の調達管理、見学者案内、その他施設を維持管理していく上で必要な業務などとし、その内容は以下のとおりとする。

（1）施設の運転操作及び監視

運転操作及び監視業務の内容は、下記のとおりとする。

- ア 運転監視業務計画及び運転目標に基づく設備の運転、操作、監視及び計測並びにその記録
- イ 処理場内の日常巡視点検及び記録
- ウ 各種日誌、日報、月報等の作成、帳票の整理
- エ 異常時（主要機器故障、処理機能異常、異常水の流入、停電、大雨・地震等の災害時他）における運転操作、応急措置及び甲への連絡、報告
- オ 保守点検業務に伴う機器の運転操作
- カ 第三者の行う工事等に伴う機器の確認及び運転操作
- キ 建築付帯設備の運転操作
- ク 設備の運転に伴う薬品、燃料、油脂その他消耗品等の残量記録、報告及びその搬入に伴う受け入れ立ち会い
- ケ 施設管理を目的として県が行う調査、委託業務等の立会い
- コ その他運転監視上必要な業務

（2）日常水質試験及び事業場排出水の水質検査

水処理・汚泥処理施設等の運転管理上必要な試験検査等全般及び汚水を排出する工場又は事業場（以下「排出事業者」という。）の排出水の水質検査とする。なお、劇毒物の取扱いについては責任者を置く等、適切に管理する。

- ア 水処理施設運転管理上必要な検査等の実施
 - ① 試料の採取
 - ② 水質及び汚泥、汚泥焼却灰等の試験・検査
 - ③ 検査結果の整理、管理及び報告書等の作成
- イ 排出事業者の排出水（2次排水）の採取の補助及び水質検査
- ウ 水質検査結果のとりまとめ、報告書の作成
- エ 検査用試薬・分析用消耗品の購入・保管・管理
- オ 甲が所有する水質モニター類の機能維持・管理
- カ 甲が所有する水質試験室、水質分析機器・器具類等の機能維持・管理
- キ 廃液の保管・管理・処分
- ク 異常時の対応
- ケ その他水質・汚泥等管理上必要な業務

(3) 下水道料金の計算

下水道使用者に対する検針等に基づき汚水排出量及び水量料金を決定し、水質検査結果に基づき下水道水質料金を計算する。なお、料金の計算にあたっては県が所有する料金計算システムを使用する。

- ア 検針の実施
- イ 上水道使用量に基づく下水道使用量の決定
- ウ 必要に応じた汚水排出量の補正
- エ 水質料金単価の算出
- オ 加算料金の算出
- カ 毎月の下水道使用料の計算
- キ 下水道使用料等にかかる帳簿の作成
- ク その他下水道料金計算に必要な業務

(4) 施設の保守点検

下記について、標準仕様書別表 1 及び下水道維持管理指針（2014 年版）を参考に、適切な計画を定め実施するものとする。

また、点検の実施後速やかに、様式 13 により保守点検結果報告書を甲に提出すること。

- ア 機械設備、建築付帯設備の日常点検手入れ、定期点検手入れ、測定及びその記録
- イ 保安規程に基づく電気工作物の日常巡視点検手入れ、測定及びその記録
- ウ 中継ポンプ場の巡視点検
- エ 設備の故障修理、簡易な補修工事、補修塗装及びその記録
- オ 異常時（設備故障、処理機能異常、異常水の流入、大雨・地震等の災害時他）における応急措置、特別巡視
- カ 機器の予備品、材料の管理
- キ 現場計器、測定器、試験用器具等の保守及び管理
- ク 幹線管渠等の巡視点検手入れ及びその記録
- ケ 処理施設等の清掃
- コ その他保守管理上必要な業務

(5) 小規模修繕（一件あたり税込 400 万円未満）及び部品（材料）、消耗品交換

設備の性能が確保されるよう、適宜、小規模修繕及び部品（材料）、消耗品の購入・交換を実施する。

(6) 庁舎及び施設の管理

以下の業務について、現在実施されている業務の内容を参考に業務計画を作成し、実施する。

- ア 建物及び周辺の清掃
- イ 一般廃棄物の処理、処分
- ウ 消防用設備等の点検
- エ 飲料水受水槽（新脱水棟）の清掃
- オ 天井クレーン、ホイスの点検
- カ 処理場、各ポンプ場、マンホール周辺等の除草
- キ 処理場、各ポンプ場の植栽管理
- ク 水処理施設のスラム除去
- ケ 気象情報予測
- コ 処理場・ポンプ場脱臭装置の活性炭交換
- サ 知手ポンプ場生物脱臭装置の担体洗浄
- シ 気象観測装置の点検
- ス 水質モニターの点検
- セ TOC モニターの点検
- ソ ガスクロマトグラフ質量分析装置の点検
- タ イオンクロマトグラフの点検
- チ 原子吸光光度計の点検
- ツ 作業環境の測定（有機溶剤）

(7) 廃棄物の処分

乙は、処理場から発生する焼却灰、沈砂・し渣、スカム、使用済脱硫剤、その他管理で発生する廃材等について排出事業者として処分計画書を作成し、以下の業務を行うものとする。

ア 廃棄物の収集運搬については、許可業者へ委託するか、自ら収集運搬を行う。収集運搬車両は処分先の仕様を満足するものであること。

イ 廃棄物の処分については、それぞれの処分先に委託して処分する。また、処分先の変更等が生ずる場合は、乙が甲に協議すること。さらに、処分先において施設の故障などにより受入れができなくなった場合等は、処分先や処分方法等について、甲乙協議のうえ、対応する。

ウ 県外へ廃棄物を搬出するにあたり事前協議等を要する場合、必要な協議を行うこと。

エ 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の作成・確認等の業務

オ 廃棄物の排出量の甲への報告。

(8) 薬品、燃料、消耗品、材料、電力、水道等の調達管理

ア 以下の薬品、燃料、消耗品、材料の調達、管理、出納等記録業務を行う。

(ア) 水処理、汚泥処理、脱臭設備に使用する薬品（次亜塩素酸ソーダ（12%）、高分子凝集剤（水処理用、汚泥処理用）、ポリ硫酸第二鉄、苛性ソーダ（25%、48%））

(イ) A重油（汚泥焼却炉用、ポンプ場自家発電設備用）

(ウ) 軽油（処理場自家発電（消防設備用）等用）

(エ) 灯油（暖房器具用）

(オ) プロパンガス（給湯、水質試験等用）

(カ) 消耗品（庁舎管理、施設管理、水質管理業務で使用する消耗品、検査用試薬等）

(キ) 材料（脱水機用ろ布、機械の交換部品等）

イ 以下の物品について、管理、支払業務を行う。

(ア) 水道（上水、工水）

(イ) 通信運搬費（電話通信料等）

(ウ) 電力

(9) 環境保全のための排ガス及び臭気物質濃度並びに騒音及び振動の計測

ア 焼却炉の排ガス計測及び記録

イ 処理場及びポンプ場における脱臭設備の臭気物質濃度の計測及び記録

ウ これらを目的として甲が実施する調査委託等の立会い

(10) 運転データなどの記録及び保管

ア 運転日報、月報、年報の作成、保管

イ 水質日報、月報、年報の作成、保管

ウ 維持管理年報の作成

エ 各種業務データ（点検日誌、設備台帳等）の整理

(11) 普及啓発・広報活動等

ア パンフレット類の作成

イ ホームページを用いた情報発信

ウ 甲が行う普及啓発・広報活動に対する協力

(12) 地域経済や産業振興に関する取組

ア 地域のイベント等への協力

(13) 施設見学者の案内等

ア 施設見学者の受付

イ 施設見学者に対する会議室での説明

ウ 施設見学者に対する現場案内

エ 甲が実施する施設見学への協力

(14) 前各号に掲げるもののほか、施設管理上必要と認める業務

ア 災害等緊急対応

イ 各種報告書類の作成、整理

4 流入汚水の実績値及び予測値、焼却灰処分等の実績値

(1) 流入汚水量及び水質の実績値

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流入汚水量[m ³ /日]	118,223	120,438	116,539	122,696	120,072
pH	7.1	7.0	7.1	7.0	7.0
BOD[mg/L]	86	91	93	91	91
COD[mg/L]	88	91	86	83	78
SS[mg/L]	70	71	78	68	68
T-N[mg/L]	24.5	25.3	27.1	25.3	25.9
T-P[mg/L]	4.79	5.69	5.93	4.44	4.80

(2) 流入汚水量予測値

	基準値				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
水量 (m ³ /年)	46,355,000	46,848,000	47,450,000	48,180,000	48,545,000

(3) 焼却汚泥量実績値 (脱水ケーキ)

	実績値				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
焼却汚泥量 (t/年)	16,107.05	17,385.52	17,284.77	17,399.61	16,351.62

(4) 焼却灰処分量実績値

	実績値				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
焼却灰処分量 (t/年)	880	1,011	991	856	856

(5) スカム処分量実績値

	実績値				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スカム発生量 (t/年)	166	188	200	197	198

(6) 沈砂・し渣処分量実績値

	実績値				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
沈砂・し渣発生量 (t/年)	0	5	8	9	0

5 業務要求水準

(1) 放流水質基準

ア 法定放流基準

乙は、処理場の放流水の水質等の管理において、以下の基準を遵守しなければならない。
指定管理期間に新たな基準が設定された場合は、その基準を遵守すること。

項目	基準値
p H	5.8～8.6
C O D [mg/L]	最大 50 日平均 40
B O D [mg/L]	10
S S [mg/L]	最大 50 日平均 40
ノルマルヘキサン抽出物質（鉱油類）[mg/L]	最大 3 日平均 2
ノルマルヘキサン抽出物質（動植物油類）[mg/L]	最大 3 日平均 2
フェノール[mg/L]	5
銅[mg/L]	3
亜鉛[mg/L]	2
溶解性鉄[mg/L]	10
溶解性マンガン[mg/L]	10
クロム[mg/L]	2
大腸菌数[CFU/mL]	800
カドミウム[mg/L]	0.03
シアン[mg/L]	1
有機りん[mg/L]	1
鉛[mg/L]	0.1
六価クロム[mg/L]	0.2
ひ素[mg/L]	0.1
総水銀[mg/L]	0.005
アルキル水銀[mg/L]	不検出
P C B [mg/L]	0.003
トリクロロエチレン[mg/L]	0.1
テトラクロロエチレン[mg/L]	0.1
ジクロロメタン[mg/L]	0.2
四塩化炭素[mg/L]	0.02
1,2-ジクロロエタン[mg/L]	0.04
1,1-ジクロロエチレン[mg/L]	1
シス-1,2-ジクロロエチレン[mg/L]	0.4
1,1,1-トリクロロエタン[mg/L]	3
1,1,2-トリクロロエタン[mg/L]	0.06
1,3-ジクロロプロペン[mg/L]	0.02
チウラム[mg/L]	0.06
シマジン[mg/L]	0.03
チオベンカルブ[mg/L]	0.2
ベンゼン[mg/L]	0.1

セレン[mg/L]	0.1
ほう素[mg/L]	230
ふっ素[mg/L]	15
アンモニア性窒素等[mg/L]	100
1,4-ジオキサン[mg/L]	0.5
ダイオキシン類[pg-TEQ/L]	10

- ・水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める省令（昭和46年総理府令第35号）別表第1号及び第2表に定める基準
- ・ダイオキシン類対策特別措置法に定める基準

イ 管理基準

乙は、次に掲げる項目について、甲が定める管理基準値を維持するよう運転管理しなければならない。また、管理基準値を確実に維持するための運転上の目安となる値（以下「運転目標値」という。）を自ら定め、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

項目	基準値
pH	6～8
COD[mg/L]	30
BOD[mg/L]	5
SS[mg/L]	10
大腸菌数[CFU/mL]	500
ノルマルヘキサン抽出物質[mg/L]	1
その他の法規制項目	規制基準値以下

(2) 汚泥等処理基準

ア 脱水汚泥

脱水汚泥については、設備設計時に設定された含水率により運転管理を行う。

項目	設計値
含水率[%]	75～81

イ 焼却灰

焼却灰について、最終（埋め立て）処分する際は、以下の基準値を遵守しなければならない。その他、焼却灰処分における受入条件に基づき管理すること。

項目	目標値
熱しゃく減量	10%以下
溶出液の pH	7.5～9.5

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に基づく金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令別表第1号に定める基準（有機塩素系化合物等溶出する恐れがない物質を除く。）
- ・ダイオキシン類対策特別措置法に定める基準

(3) 維持管理水準

指定期間中は、すべての施設が通常の施設運営を行うことができる機能を有し、協定当初の性能を有するよう（経年劣化を除く。）関係法令を遵守した点検、調整及び消耗品の交換を行うこと。建築物や外溝、植栽等の保守管理や清掃については、現状と比べて美観を損なわない程度で行うこと。

(4) 環境保全基準

ア 汚泥焼却炉排ガスに関する管理基準

大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に定める排出基準とする。

また、指定管理期間に新たな基準が設定された場合は、その基準を遵守すること。

項目	基準値
ばいじん[g/Nm ³]	1号焼却炉 0.08 2号焼却炉 0.08
硫黄酸化物[Nm ³ /h]	2～2.5
窒素酸化物[ppm]	250
塩化水素[ppm]	700
ダイオキシン類[ng-TEQ/m ³ N]	1号焼却炉 1 2号焼却炉 1

イ 特定悪臭物質に関する基準（敷地境界における規制基準）

悪臭防止法に定める基準を遵守するとともに、悪臭発生による周辺環境への影響がないよう適正に管理すること。

また、指定管理期間に新たな基準が設定された場合は、その基準を遵守すること。

項目	基準値 (知手ポンプ場)	基準値 (深芝処理場、 奥野谷ポンプ場、 溝口ポンプ場)	備考
アンモニア	1	2	※1
メチルメルカプタン	0.002	0.004	※2
硫化水素	0.02	0.06	※1、2
硫化メチル	0.01	0.05	※2
二硫化メチル	0.009	0.03	※2
トリメチルアミン	0.005	0.02	※1
アセトアルデヒド	0.05	0.1	
プロピオンアルデヒド	0.05	0.1	※1
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	0.03	※1
イソブチルアルデヒド	0.02	0.07	※1
ノルマルバレールアルデヒド	0.009	0.02	※1
イソバレールアルデヒド	0.003	0.006	※1
イソブタノール	0.9	4	※1
酢酸エチル	3	7	※1
メチルイソブチルケトン	1	3	※1
トルエン	10	30	※1
スチレン	0.4	0.8	
キシレン	1	2	※1
プロピオン酸	0.03	0.07	
ノルマル酪酸	0.001	0.002	
ノルマル吉草酸	0.0009	0.002	
イソ吉草酸	0.001	0.004	

※1：煙突等の気体排出口における規制が適用される物質

※2：排出水中における規制が適用される物質

(5) 電力削減目標

エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく、エネルギーの使用に関する原単位又は電気需要平準化評価原単位の、対前年比1%以上削減を目標とすること。

(6) 水質等試験・検査水準

運転管理に必要な水質検査等については、甲が実施する放流水質法定検査及び乙で実施する水質監視試験検査と比較しながら、分析の信頼性を確保すること。また、分析方法及び定量下限値、報告下限値等を設定し、水質検査等計画に記載すること。

なお、以下の検定方法に準拠して実施すること。

ア 下水の水質の検定方法等に関する省令に定める方法

イ 排水基準を定める省令に定める方法

ウ 下水試験方法に定める方法

エ 鹿島臨海特定公共下水道事業場排水水質検査マニュアル

オ その他、関係法令等で定める方法

(7) 計測機器類の管理

ア 各種計測機器類の精度を保つため、校正、調整等を実施すること。

イ 計測機器が故障した場合には、速やかに甲に報告すること。

6 放流水が放流水質基準を満足しない場合の対応

(1) 乙が5(1)アの法令等基準を達成できない場合、次の各号の手続きを取ること。

ア 基準を達成していないことを把握した場合、直ちに甲に報告すること。

イ 基準を達成していない原因究明を速やかに行い、その原因を排除するなどの改善措置を講じること。

ウ 前号の場合において、乙は基準が達成されるまでの間、改善措置の実施状況及び水質等必要なデータを甲に報告すること。

(2) 法令等基準を達成できない原因が、流入水質等にあると認められるときは、乙は甲に根拠を示したうえで、改善措置の要求を甲に求めることができる。

(3) 乙が遵守すべき法定放流基準を達成できない場合、甲は指定管理料の減額を行うことができる。

7 放流水が管理基準を満足しない場合及び施設、設備等の維持管理水準を満足しない場合の対応

(1) 乙は、5(1)イの管理基準を達成できない場合、次の各号の手続きを取ること。

ア 基準を達成していないことが判明した場合、速やかに甲に報告すること。

イ 基準を達成していない原因究明を行い、その原因を排除するなどの改善措置を講じ、甲に報告すること。

ウ 前号の場合において、乙は基準が達成されるまでの間、改善措置の実施状況及び水質等必要なデータを甲に報告すること。

(2) 乙が5(3)の維持管理水準を満足しない場合、次の各号の手続きを取ること。

ア 基準を満足していないことが明らかになった場合、定期報告により甲に報告すること。

イ 基準を満足していない原因究明を行い、改善措置を講じ甲に報告すること。

ウ 前号の場合において、乙は基準が達成されるまでの間、改善措置の実施状況等必要なデータを甲に報告すること。

(3) 乙が、乙の責めに帰すべき事由により、管理基準を達成できない場合、又は維持管理水準を達成できない場合、甲は、指定管理料を減額することができる。

8 汚泥等が汚泥等処理基準を達成しない場合の対応

次の各号の手続きをとること。

- (1) 基準を達成していないことを把握した場合、速やかに県に報告すること。
- (2) 基準を達成していない原因究明を速やかに行い、その原因を排除するなどの改善措置を講じること。
- (3) 前号の場合において、乙は基準が達成されるまでの間、改善措置の実施状況及び水質等必要なデータを甲に報告すること。

9 流入水質等に問題がある場合の対応

乙は、巡回監視の実施又は污水排出者等の情報等により、流入水の臭気、色度、水素イオン濃度等の把握に努め、人の健康又は生活環境に係る被害を生じるおそれのある物質若しくは施設の機能を阻害するおそれがあると認める量の油、強酸性又は強アルカリ性の物質及び夾雑物（以下「混入異物」という。）の流入が認められるときは、次の各号による措置を参考に必要な対応を実施すること。

- (1) 混入異物が終末処理場に流入しないように、必要な措置を講じること。
- (2) 混入異物の状況及び対応措置等を速やかに甲に報告し、その指示に従うこと。

10 施設異常時等の対応

過去のデータから污水处理や汚泥処理等に著しく支障をきたすと考えられる、次の各号に掲げる事態が発生したとき、又はそのおそれがあるときには、必要に応じ甲と協議しながら随時必要な検査を行う等適切な措置を講じること。また、その内容等を様式8により甲に報告すること。

なお、過去のデータから項目毎に異常時レベルを自ら定め、甲に報告したうえで、運転管理すること。

- (1) 定期水質試験、水質モニター及び水処理施設等の計装機器の指示値から、異常事態が発生することが明らかであるとき、又は発生のおそれがあるとき。
- (2) 異常水質の流入等に関する事業所等からの通報を受けたり、異常な大量降雨、管きょ等の災害・事故等の異常により、流入水の水質、水量が大きく変動し、処理水質が著しく悪化するおそれがあるとき。
- (3) 処理施設に故障が発生し、処理水質に影響が及ぶ可能性があるとき。
- (4) その他、異常事態と認めたとき。

11 降雨時の対応

降雨時には、次の各号による措置等を参考に必要な対応を取ること

- (1) 乙は、気象情報を随時確認し、水害発生を事前に把握し、事前の対応をとるほか、各池の水位・水質等の監視・調整を行うこと。
- (2) 乙は、場内ポンプ等で対応できる場合は、適切な運転により処理を行うと同時に、「17 水質試験等実施に関する基準」に基づき必要な対応を執ること。
- (3) (2)で対応できないおそれがあるときは、速やかに甲に報告し、その指示に従うこと。
- (4) 大雨洪水警報が発令されるなどの大雨の場合等は、污水ポンプの運転、水処理施設の運転管理など適切に対応できるよう十分な体制を整え、管理運営業務を行い、様式11によりその内容を甲に報告すること。

12 地震時等の対応

地震発生時等には、以下の各号による措置等を行うとともに、必要な対応を取ること。

- (1) 地震による被害が発生し下水処理に支障を来す場合などに、適切に対応できるよう十分な体制を維持すること。特に、管内に震度5弱以上の地震が発生した場合、管理運営業務の対象施設について施設の臨時点検（マンホール周辺状況の確認・応急処置（バリケード設置等）を含む。）を実施し、様式12により点検結果を県に報告すること。
- (2) 道路陥没事故や漏水などの災害・事故等の場合には、管理運営業務の対象施設に被害が生じないよう、必要な措置について甲に助言するとともに、必要な体制を整えること。

13 有資格者に関する条件

(1) 乙は、次の資格を有するものを配置しなければならない。

ア 下水道法第22条第2項の規定による資格

イ 下水道処理施設維持管理業者登録規程第3条の規定による下水道処理施設管理技士

(2) 乙は、次に例示する資格を有する者等、処理場の規模や従業員数及び施設の実態に応じて、関係法令に従って必要な資格者を選任、配置しなければならない。なお、従業員以外の者から選任することが可能な資格及び指定管理業務協定書（「基本協定」及び「年度協定」）により従業員の中から資格者を選任する必要のない資格については、手続き等に遺漏のないよう留意すること。

ア 甲種危険物取扱者又は乙種危険物取扱者（第4類）

イ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者

ウ 特定化学物質等作業主任者

エ 第一種電気工事士

オ 有機溶剤作業主任者

カ ガス溶接技能講習修了者

キ 玉掛け技能講習修了者

ク エネルギー管理員講習修了者

ケ 防火管理者講習修了者

コ クレーン・デリック運転士免許（クレーン）

サ その他、特に甲が必要とするもの

14 甲が実施する工事等に関する協力等

乙は、甲が実施する工事や修繕その他の管理行為及び調査、研究等が円滑に実施できるよう、施設の運転等への配慮及び必要なデータの提供、夜間を含む工事の立会、その他必要な協力をしなければならない。

15 適正な管理運営

設備の管理運営は、標準的耐用年数を満足させるとともに、標準的耐用年数を経過しても能力を発揮できるよう保守点検等に配慮して運転管理を行うこと。

16 管理業務に係る緊急的措置に関する取扱い

乙は、管理業務に関して緊急に措置が必要と認められる場合には、速やかに甲に施設の状態その他必要な事項を報告し、その指示に従わなければならない。

17 焼却灰等廃棄物の処理、処分に関する取扱い

乙は、3(7)に規定する焼却灰等廃棄物の処理、処分に関し、下水道法第21条の2その他法令等の規定に基づき適正に処理し、併せて再生利用に資するよう取り扱うこととする。なお、焼却灰等の産業廃棄物の運搬及び処分業者の選定にあたっては、次のことに留意すること。

(1) 運搬及び処分業者の選定については、事前に甲の承認を得るものとする。

(2) 乙は、定期的に処分先での処分状況を確認するものとする。

18 普及啓発・広報活動に関する取扱い

乙は、下水道普及率向上、水洗化の促進及び適正な維持管理に関して、甲と協力・連携して県民に対し普及啓発・広報活動を行うものとする。

19 新たに供用する施設の管理業務の引き継ぎ

甲は、施設を新たに供用しようとするときは、完成図書その他必要な書類等により、乙に当該施設の管理業務を引き継ぐこととする。

- 20 小規模修繕（一件あたり税込400万円未満）、部品（材料）及び消耗品の購入、交換
- （1） 部品（材料）及び消耗品を購入、交換する場合は、事前に任意様式にて現状について報告すること。また部品（材料）及び消耗品を交換した場合、様式6により翌月の10日（ただし、3月は当月分を月末）までに甲に報告すること。
 - （2） 小規模修繕の対象は、別紙1「鹿島臨海都市計画下水道設備仕様書」及び別紙2「鹿島臨海都市計画下水道備品・資産一覧表」に記載のある設備、建築物、管渠等を対象とする。小修繕を実施する場合は、事前に任意様式にて現状について報告すること。緊急時はその都度、その他の修繕時は、様式7により翌月の10日（ただし、3月は当月分を月末）までに県に報告すること。なお、緊急時・その他やむを得ない理由により年間の予定額を大幅に超えて小修繕を行う必要が生じたときには、甲乙協議のうえ、決定するものとする。
- 21 水質等測定、検査
- （1） 乙は、水質検査等計画を定める際に、少なくとも以下に定める項目及び頻度の検査回数を確保し、確実に実施することで適正な水質等の管理に努めなければならない。
 - ア 水質検査
 - ① 日常試験・週試験
放流水の水質管理のため、別表2の水質試験を行うもの。
 - ② 精密試験
放流水質の法令への適合状況等を把握するため、別表3の水質試験を行うもの。
このうち、①日常試験・週試験と重複する検査項目以外のものは、甲が試験を実施する。ただし、採水にあたっては、乙は甲に協力するものとする。
 - ③ 通日試験
流入水質及び放流水質、処理過程の水質について、時間変動等を把握するため、四半期毎に別表4の水質試験を行うもの。
 - ④ 事業所の排水水質検査
事業所の排水水について、水質料金算定のため、別表5の水質検査を行うもの。
 - イ 汚泥等試験
 - ① エアレーションタンク試験
水処理施設の運転状態等を把握するため、別表6の試験を行うもの。
 - ② 汚泥週試験
汚泥処理施設の運転状態等を把握するため、別表7の試験を行うもの。
 - ③ 汚泥等精密試験
法令への適合状況を把握するため、焼却灰の溶出試験を1回/月行うもの。この試験は甲が実施する。ただし試料採取等にあたっては、乙は甲に協力するものとする。
 - ウ 臨時水質等試験
乙は、10に示すような異常等を検知した際には、直ちに必要な臨時水質等試験を実施するとともに、甲に報告するものとする。
 - （2） 前項の測定及び検査は、下水の水質の検定方法等に関する省令（昭和37年厚生省建設省令第1号）及び同省令で引用する排水基準等を定める省令の規定に基づき環境大臣が定める排水基準に係る検定方法（昭和49年環境庁告示第64号）、日本産業規格その他の規定並びに社団法人日本下水道協会編「下水道試験方法」に定める検定方法で行わなければならない。
ただし、汚泥測定及び検査のうち、焼却灰及び脱水汚泥の溶出試験については、産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法（昭和48年環境庁告示第13号）に定める方法で、含有試験については、「下水道試験方法2012年版」に定める方法で行わなければならない。
 - （3） 前号の測定及び検査を第3者に委託する場合には、環境計量証明事業登録事業者に行わせなければならない。この場合、委託先から計量証明書の提出を受けるものとする。
- 22 施設、設備及び物品の使用並びに管理等
- （1） 乙は、本業務の遂行に必要な範囲内で、甲の所有に属する施設、設備及び物品を無償で使うことができる。
 - （2） 乙が調達した物品について、管理簿を備え、これを適正に管理しなければならない。
 - （3） 乙は、物品等を指定管理業務以外で使用しないこと。
 - （4） 乙は、水質分析機器等の使用にあたり必要な手順書等を整備し、校正等を実施することで、測定結果の精度及び信頼性の保証に努めるものとする。

- (5) 指定期間中における水質分析機器等機能保持のための保守点検、修繕等は乙の責任と負担により行うこと。
- (6) 指定期間終了後には指定開始時の水質分析機器等の機能が保持されていることを、両者立会いの上確認し、甲に返却すること。この際に不具合が確認された場合には、乙の責任において点検修繕したうえで返却すること。

23 業務記録及び報告

- (1) 乙は、指定管理業務に関して、少なくとも次に掲げる項目を記録した業務日報を速やかに県に提出しなければならない。
 - ア 天候、気温及び雨量
 - イ 総括責任者及び業務従事者職氏名
 - ウ 水質、水量、汚泥量等の計測値
 - エ 電力、燃料等の数量
 - オ 主要機器の運転記録
 - カ 日常点検状況
 - キ 次班引継ぎ記録
 - ク その他必要事項
- (2) 乙は、少なくとも次に掲げる項目を記載した様式5を翌月の10日（ただし、3月は当月分を月末）までに甲に提出しなければならない。
 - ア 業務日誌記録事項の月集計
 - イ 処理場・ポンプ場の各流量の月集計
 - ウ 運転操作、保守点検、維持補修、調整、調達、部品交換等の状況等
 - エ 事故、故障及び苦情等の状況並びにその対応結果等
 - オ 施設見学者等の状況
 - カ 水処理、汚泥処理の運転変更及び変更理由、水処理、汚泥処理の運転状況及び運転方法、水処理塔の脱臭設備の管理状況、放流量・電力・燃料・汚泥等の原単位集計表、水処理運転月報、汚泥処理運転減法、電力月報等をまとめた報告書
 - キ その他必要事項
- (3) 乙は、甲に対し事業年度の末日までに、少なくとも次に掲げる項目を記載した業務年報を、管理業務に係る年度指定管理業務報告書（様式9）に添えて提出しなければならない。
 - ア 業務月報記載事項の集計
 - イ その他必要事項
- (4) その他、指定管理業務に関し甲が必要と認めて指示する内容を、甲の指定する期日までに報告しなければならない。

24 水質等検査結果の報告

- (1) 乙は、甲に対し、水質及び汚泥の検査結果を確定後速やかに、書面及び電子媒体で報告するものとする。
- (2) 乙は、水質等検査結果が通常時と異なる場合及び異常値と考えられる場合、所定の措置を行うこと。
- (3) 乙は、各水質検査等の結果について、月報を作成し、翌月10日（ただし、3月は当月分を月末）までに、書面及び電子媒体で報告するものとする。

25 業務中の事故の発生

業務中に事故（第三者に対する事故を含む）が発生したときは、事故の第一報を様式15により直ちに甲に報告すること。また、報告内容に変更があった場合は、遅滞なく甲に報告しなければならない。

また、次に掲げる事故の場合は、甲が指示する期日までに様式16により事故報告書を提出しなければならない。

- (1) 関係者事故で「休業日数4日以上」または「全治日数30日以上」の傷病を負わせた場合
- (2) 重大災害（一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は罹病した労働災害）の場合
- (3) 公衆災害で工事関係者以外を死亡又は全治日数30日以上 of 傷病を負わせた場合
- (4) 公衆災害で社会的な影響が大きい場合

なお、休業4日未満かつ全治30日未満のため事故報告書が提出不要な場合は、事故の内容について速やかに報告し、後日診断書を提出すること。

26 業務手順書等の作成

乙は、施設の管理上必要な次に掲げる業務手順書等を作成し、業務年報等とともに施設内に備えおくとともに、毎年３月末に甲に提出すること。

- (１) 異常気象、災害、事故、異常物質流入、機器故障等の危機管理に関するマニュアル
- (２) 運転操作マニュアル及び監視マニュアル
- (３) 水質検査等マニュアル
- (４) 保守点検マニュアル、施設管理・清掃、植栽管理等維持管理マニュアル
- (５) 設備点検票及び点検頻度表
- (６) その他留意事項等を記載した書類

27 再委託

乙は、実施する業務を一括して第三者に請け負わせることはできない。ただし、運転操作及び監視以外の業務の一部については、甲の承認を得て第三者に請け負わせることができる。

28 保険

甲は、施設の設置、管理上の瑕疵に起因する賠償責任に対応するための下水道賠償責任保険及び火災や天災等に起因する損失を補てんするための火災共済に加入することとする。

ただし、乙の管理方法等に起因すると認められるものについては、当該損害等を乙に求償することがあるため、乙はリスク管理のため自己の負担により賠償責任保険に加入する等必要な措置をとること。

29 その他

この標準仕様書に定める事項についての疑義又はこの標準仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定する。